

代表質問・質問について

12月5日、6日、7日、8日の4日間で32人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は令和5年11月定例会の代表質問・質問時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

代表質問

今定例会では5会派が代表質問を行いました。



自民党
藤木 栄亮

保育園の名簿流出問題について

問 令和5年7月定例会において、公立保育園等の15園中11園で、保護者の同意を得ずに新入園児の名簿を保護者会に渡していた事案が、私の指摘により判明した。個人情報保護の観点からも問題だが、同事案に対し、その後何か処分等は行ったのか。

答 令和5年8月24日に実施した園長会において、保育幼稚園室長より、該当園長に対して口頭注意を行うとともに、他園も同様の事案を起さないよう、周知徹底を図った。

問 政治的色彩の濃い団体である吹田保育運動連絡会に加入している保護者会もある。今後、名簿を渡すことへの保護者の同意を得る際は、当該保護者会の詳細な情報を事前に説明し、同団体に加入していることも告知すべきと思うが、市の見解を問う。

答 保護者会は任意団体であるため、新入園児の保護者への活動内容等の説明は、保護者会が行うものだと考えている。今後、名簿を渡さずとも、保護者と保護者会が、直接やり取りできるような方策を検討していく。



公明党
矢野伸一郎

保育人材確保給付金の拡充を

問 保育人材の確保や定着率向上を目的に、5年間で最大90万円を支給する新規の給付金事業だが、市内の民間保育所等の保育士、保育教諭が対象で、私立幼稚園は対象外である。幼稚園も人材確保が難しいのは同様で、長時間預かりや新制度に移行した園は給付対象にすべきではないか。

答市長 同給付金の対象の拡大については、その効果を検証したうえで、必要性の観点から検討を進めていく。

地域主体の新しい移動手段を

問 他市では地域の交通課題に対し、グリーンスローモビリティ(低速電動車を導入する際に、走行ルートの設定など地域住民が主体となつて取り組んだ事例が見られる。本市も地域住民主体の新しい移動手段の実現に向けて、行政の具体的な支援が必要と考えるが、市長の見解を問う。

答市長 従来の取り組みに加え、技術開発や制度整備による時代・地域に応じた新たな移動手段の実現が望まれ、例示の取り組みも参考にする。



吹田党
石川 勝

吹田独自の非認知能力の教育を

問 教職員の人事権移譲に向け、本市独自の教育を実現する必要がある。ボーク重子氏が展開する非認知能力育成に関する活動の調査研究を進め、特色ある教育を目指してはどうか。

答 非認知能力の育成に向け、他市事例や同氏の活動を参考にしつつ、学習指導要領に基づいた授業を行う。

答教育長 認知能力、非認知能力共に成長に不可欠であり、よりよい教育の実践に向け、調査研究に努める。

答市長 本市の義務教育では認知能力と共に非認知能力向上に努めている。独自教育の実践に向け、同氏の活動も含め情報収集が必要と考える。

学校プールの管理運営の効率化

問 小・中学校のプールの維持管理には多額の費用を要する。老朽化したものは順次廃止し、公営プールや民間プールの活用を進めてはどうか。

答 公営プール等の活用により費用の縮減が見込める一方、移動に時間を要し、授業時間の確保が困難であり、具体的な検討には至っていない。



大阪維新の会
橋本 潤

特別職の選任は公募を採用せよ

特別職である教育長や副市長の選任については、市長からの提案を受け、議会の同意を得て選任される。これを議決する際には適任かどうかの判断材料が必要で、プロセスのデイスフローズやより広く有能な人材を確保するという観点から、特別職の選任は公募を採用すべきである。党派としては、選任の際、必要かつ期待する能力が明らかにされ、それに相当する人材が提案されているかなど、厳しく確認をしていく。今後、特別職の選任のプロセスにおける公募の採用について、市長の見解を問う。

特別職は本市の目指す将来像の実現に向け、多様な課題に対応し、円滑な市政運営に資する能力を有する者を選任する必要がある。最適であると考えられる人物を市長が提案することが、現状の本市では適切である。

市長が推薦に値する人材を見いだせない場合や、それを政治姿勢の表現手段とする場合において、公募という例外的な手段を採ることはあり得る。



日本共産党
山根 建人

障がい者福祉年金および難病患者等給付金の廃止を見直せ

市は障害者等の生活の一助である現金給付を、来年度廃止する予定だが、物価高騰下での判断は非常に冷たい仕打ちである。加えて、当事者の意見を聞かない廃止は、障害者権利条約のスローガンにも完全に反するが、市の対応の是非を問う。

当事者団体の要望書や懇談会での意見を慎重に検討した結果、創設時は不足していた障害福祉サービスが近年は一定整備されたため、当初の目的と役割を終えたと判断した。

物価高騰対策支援を急げ

今般、物価高騰の影響を受けた市民等に対し、各自治体の支援施策の実施を目的とした地方創生臨時交付金が追加された。他市事例等を参考に、この交付金を適切に活用した施策を早急に実施すべきではないか。

これまでも交付金を活用した給食費の減免等の支援を実施してきた。さらなる施策は、物価高騰状況やニーズ等を踏まえ必要に応じ検討する。

会派の構成

※会派内の順序は議席番号順（2月1日現在）

大阪維新の会(10人)

- 後藤久美子
- 江口礼四郎
- 今西 洋治
- 橋本 潤
- 高村 将敏
- 川田 尚
- 清水 亮佑
- 林 恭広
- 乾 証
- 井口 直美

日本共産党(7人)

- 益田 洋平
- 山根 建人
- 竹村 博之
- 柿原 真生
- 玉井美樹子
- 村口久美子
- 塩見みゆき

公明 党(5人)

- 浜川 剛
- 野田 泰弘
- 小北 一美
- 井上真佐美
- 矢野伸一郎

自民党吹田・無所属の会(5人)

- 有澤 由真
- 白石 透
- 藤木 栄亮
- 澤田 直己
- 泉井 智弘

吹田 党(2人)

- 石川 勝
- 後藤 恭平

市民と歩む議員の会(2人)

- 梶川 文代
- 五十川有香

参 政 党(2人)

- 久保 直子
- 中西 勇太

立憲民主党(1人)

- 西岡 友和

※令和6年2月1日付けで、会派「自民党」は「自民党吹田・無所属の会」に名称を変更しました。また、同日付けで、有澤由真議員が会派「吹田党」から「自民党吹田・無所属の会」に異動しました。

定例会の概要 代表質問 質問

常任委員会 議決結果 意見書等

質問（個人質問）

今定例会では27人の議員が質問（個人質問）を行いました。



参政党
久保直子

統廃合は当事者と丁寧に進めよ

問 山田第五小学校と山田第三小学校の統廃合については、当事者の不安の声が大きい。時期の延期も含め、検討の必要があると考えるが、子供や保護者、地域のためにどのような進め方が望ましいと考えているのか。

答 教育長 これまでの不安、不信、不信の声に対し、統合してよかつたと思える取り組みを子供たちなどと共に検討し、その解消に努めていく。



立憲民主党
西岡友和

万博への子どもの招待の問題点

問 大阪府は4歳から高校生までの子ども全員を無料で万博に招待する方針を示し、費用を1回目は府が、2回目以降は市町村が負担すべきとしている。税金での招待は理屈に合わないと考えるが、市の見解を問う。
答 対象範囲の課題や万博の全容も明らかでなく、現時点では教育への有益性の見極めが難しい。市費による無料招待の効果を計りかねている。



大阪維新の会
林恭広

市民自治回復への姿勢を示せ

問 市長の新たな取り組みである連合自治会ネットワークは、自治会の負担が増加し、その手法への疑問の声もある。自治会加入率減少の対策不足の声もある中、どのように市民自治の回復に取り組むのか。

答 市長 連合自治会長等と対面で行った情報共有や意見交換を行い、あらゆる意見に誠意をもって対応する。この新たなチャレンジを積み重ねる。



市民と歩む議員の会
五十川有香

手話言語普及に向けた取り組み

問 前定例会で全員賛成で可決された手話言語条例は、市民の権利に係る大切な条例である。市長をはじめ、幹部職員が率先して手話を使用するなど、手話言語の普及促進に向けて、実践的な取り組みが必要ではないか。
答 教育長 職員が率先して、手話の活用機会を増やすことは重要である。
答 市長 全員で手話の普及に対する姿勢を示していきたいと考えている。



大阪維新の会
井口直美

災害時要援護者への支援構築を

問 千葉市では、ケアマネージャーが介護サービス計画と共に個別避難計画を作成し、自治会等に提供している。本市でも、関係機関が相互に連携し、災害時要援護者への支援体制づくりを整えるべきではないか。

答 同計画の作成支援にあたっては、地域の実情に合った取り組みとなるよう地域支援組織や福祉事業所、福祉関係団体とも協議しながら進める。



大阪維新の会
高村将敏

デジタル政策室が果たす役割は

問 令和6年度から市の情報政策室がデジタル政策室へ名称を変更する。市政のデジタル変革に向けた重要な一歩と考えるが、当室におけるDXの取り組みの方向性や目標を問う。
答 市政のDXを先導する役割を担う組織として、デジタル化を通じた市民サービスの向上や業務効率化に資する政策をより一層強力に、また、一段高い視座を意識して進めていく。



大阪維新の会
後藤久美子

公園のバリアフリー化を進めよ

問 本市には、バリアフリー化がなされていない公園が多いという課題がある。すべての方に優しい公的施設を目指すため、公園のバリアフリー化について具体的な計画を問う。

答 本市の約7割の公園に、バリアフリー化対策が必要と認識している。今年度中に公園施設の再整備計画（Reパークプランすいた）を策定し、計画的に再整備に取り組む。



日本共産党
益田 洋平

山五小の統廃合は白紙に戻せ

問 性急すぎる統合計画の見直しや議論の場を求め、保護者や地域団体から陳情書および子どもの手紙が数多く提出された。改めて、そのスケジュールは白紙に戻すべきでないか。
答教育長 よりよい教育環境を整備するため、白紙に戻す考えはない。
答市長 子どもが教育環境から取り残されることが無いよう、計画どおり進めるという責任を果たしていく。



日本共産党
村口 久美子

ベンチを活用したまちづくりを

問 高齢者が外出しやすい環境となるよう、市が公共施設や町なかのベンチ設置の要望に関する相談体制を構築してはどうか。また、バス停のベンチと屋根も設置数の増加に向け、迅速な対応を進めるべきではないか。
答 要望箇所により管理者が異なるため、相談時は適切な取り次ぎに努める。バス停は設置条件や優先順位を検討し、事業者との協議を進める。



大阪維新の会
江口 礼四郎

積極的に防犯教育を推進せよ

問 子どもへの声かけ事案が常に発生する中、市は小学生向け防犯教室として、実践的に防犯を学べる独自事業を一部小学校の授業で実施している。より多くの学校で当該事業を行うなど防犯意識向上のため、積極的に防犯教育を推進すべきでないか。
答教育長 同事業の重要性は高いと認識しており、今後も関係機関と連携し、防犯教育の推進に努めていく。



日本共産党
柿原 真生

脱炭素へ積極的な取り組みを

問 尼崎市では省エネ家電の買い替えや脱炭素化設備導入の補助など、個人・法人への脱炭素化促進事業を国の交付金を活用し行っている。本市も同様の事業を実施してはどうか。
答 買い替え等に対する補助制度は、対象家電の選定や費用対効果などを踏まえ、慎重に検討する必要がある。引き続き、NATS各市と連携してゼロカーボンシティの実現に努める。



自民党
澤田 直己

こどもスポーツパークについて

問 青少年クリエイティブセンターは、十分に活用されておらず、また、周辺施設も老朽化が進み、一体的な活用が求められる。同施設を中心に、設置を計画する(仮称)こどもスポーツパークに関し、市長の見解を問う。
答市長 魅力ある施設として、広く市民に利用されるよう、同施設全体の見直しが必要であり、その機能整備等を含め、市全体で検討していく。



公明党
井上 真佐美

妊婦健診の費用助成を拡充せよ

問 本市では妊婦健診の費用助成を14回まで行っているが、それ以上は自己負担となる。予算を増額せず回数を拡充した他市の例などを参考に、出産予定日を過ぎて15回以上健診が必要な場合も助成すべきでないか。
答 国が示す妊婦健診の基準により14回と設定しているが、出産予定日を過ぎて15回以上の健診が必要となる方には、柔軟な運用を検討する。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会の
ホームページ



公明党
小北一美

高齢者理美容サービスの拡充を

問 高齢者訪問理美容サービスは、在宅で介護を受ける方の生活の質の維持・改善に資する。対象者の要介護度の要件を要介護3以上に拡充し、1回につき1000円の理美容師の出張費助成を増額すべきではないか。
答 家族介護者の負担軽減や人件費の上昇等を踏まえ、実態に応じた内容に見直す必要性を認識している。実現に向けて、関係部局と調整する。



市民と歩む議員の会
梶川文代

市民意見募集の在り方の再考を

問 市の計画案等の作成過程では、行政内部のみで素案を作成しており、市民意見が十分に反映されていない。今後、計画案等への市民の参画機会の一層の充実を図るため、現在の市民意見募集制度の在り方を再考すべきと考えるが、副市長の見解を問う。
答 副市長 市民意見を多様な計画等に生かすべきと考えており、引き続き市民参画の在り方を検討していく。



大阪維新の会
乾聡

手話に関する施策の積極的推進

問 手話言語の利用促進はすべての部署に関係することで、全庁的な取り組みを求めるが、市の見解を問う。
答 副市長 まずは福祉や窓口の職場を契機として、段階的に進めていく。
問 表情を見て対応ができる音声翻訳表示ディスプレイを導入し、窓口のユニバーサル化を図ってはどうか。
答 窓口業務のサービス向上を見据え、今後の導入の可能性を研究する。



吹田党
後藤恭平

職員団体等との交渉の透明性を

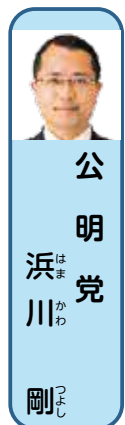
問 職員団体等と各部局が個別に行う交渉等は、情報公開されておらず、内容把握ができない。労使交渉を担当総務部が包括的に把握すべきと考えるが、市長、副市長の見解を問う。
答 副市長 各部局の交渉等は整理されておらず、今後は総務部を中心に整理し、一層の透明性確保に努める。
答 市長 過去の経過が不明なものもあるが、今後も透明性確保に努める。



日本共産党
塩見みゆき

手話言語を学ぶ機会の拡充を

問 手話が独自の言語であり、その理解を促進し普及するためには、手話を知り広く学ぶ機会が必要である。市民や職員を対象とした講習会等の実施状況に関し、市の見解を問う。
答 市民向け講習会は、より多くの人が参加できるように会場の確保や実施方法を検討する。職員には人事室による研修や、同講習会の受講勧奨を行っており、今後も啓発に努める。



公明党
浜川剛

母子父子寡婦家庭への支援拡充

問 ひとり親家庭医療費助成制度は、18歳年度末までの児童と養育する親等が対象である。子どもが安心して大学等で学べる環境を整備するため、卒業する22歳まで対象年齢を拡充すべきと考えるが、市の見解を問う。
答 同制度は大府府と同じ内容で実施している。対象年齢の拡充は、国の他施策の動向を注視し、より効果的な支援策を総合的に判断していく。



参政党
中西勇太

食の楽しさを共有できる給食を

問 現在も本市の学校で、給食中の会話や座席配置の制限等を行うクラスがあると聞く。子供どうしで食の楽しさを共有することも食育の重要な要素と考える。市長の見解を問う。
答 市長 教育委員会から改めて各校に周知すると答弁があったが、子供にとつて他者との関係の中での豊かな食の経験は重要である。引き続き、望ましい食育環境の確保に努める。



日本共産党
竹村博之

地域で運営可能な太陽の広場に

問 太陽の広場は放課後の子ども居場所として実施し、一部地域ではボランティアが不足している。新たに民間委託モデル事業が実施されるが、地域で子どもを守り育てるため、報酬等の処遇改善が必要ではないか。
答 事業開始時から報酬額は84円で、1円単位の精算が事務の負担との声も聞く。同事業の効果も踏まえ、金額の見直し等の課題解決に努める。



大阪維新の会
清水 亮佑

「すいろぐ」のさらなる活用を

問 子育て等に多忙な保護者が増える中、本市では母子健康手帳機能等を備え、親子の健康増進を図るためのアプリ「すいろぐ」を導入している。今後どう発展させていくのか。

答 必要な機能の精査はアンケートで直接把握する。既存機能の活用や機能拡充を図り、適切な支援を適切な時期に提供し、子育て世帯に利便性の高いアプリとなるよう取り組む。



大阪維新の会
川田 尚

臓器や骨髄移植の理解増進を

問 臓器や骨髄移植の提供者は少なく、本市でも啓発や全国約6割の自治体で実施するドナー助成制度を導入し、より多くの提供の意思表示につながるよう取り組むべきでないか。

答 移植は社会の理解と支援で成り立つ。多くの移植の機会が生まれるよう社会全体で支援する環境づくりが必要で、まずは移植や意思表示方法等に関し、広く市民周知に努める。



吹田 党
有澤 由真

子どもが夢を持てる機会提供を

問 職業体験等は子どもの夢に大きな影響を与える。その機会の提供など、大人の役割に関する所見を問う。

答 教育長 多くのロールモデルとの出会いが夢につながる。その機会作りに加え、大人が子どもの目標となるよう努力をすることが重要である。
答 市長 子どもが夢や希望を持てるよう、大人が周りから尊敬される生き方を見せることが重要だと考える。



日本共産党
玉井美樹子

エスコートゾーンを設置せよ

問 視覚障害者にとって横断歩道は情報が少ない。まっすぐ歩くことは容易でない。安心して移動できるように、広い交差点には音響式信号機と併せてエスコートゾーンへ視覚障害者用横断帯の設置が必要でないか。

答 エスコートゾーンは横断時の方向確認に有効な設備である。交通パリアフリー基本構想の基本理念を基に、今後、関係機関と協議を進める。



自民 党
泉井 智弘

対外部活動に係る助成の拡充を

問 教育委員会が行う中学校部活動での全国大会等への参加経費助成制度は、国等の主催に対象が限定され、市の制度もスポーツのみが対象である。子供が多様な経験の機会を得られるよう対象を拡充すべきでないか。

答 市は、対象や内容に関係部局と連携し、早期の助成金事業構築に向けて検討する。また、教育委員会としても、制度自体の在り方を検討する。



大阪維新の会
今西 洋治

財政負担を抑えた施設最適化を

問 経費を要する新しい建物への投資ではなく、既存の公共施設の維持保全を優先すべきである。将来に財政負担となる施設は廃止し、長寿命でランニングコストの低い施設を残すべきでないか。市長の見解を問う。

答 市長 市の資産である公共施設には豊かな市民生活を実現するための経緯と意味があり、今後も地域のニーズに応じた計画的な整備に努める。

視察報告

常任委員会の行政視察を次のとおり実施しました。報告書については、市議会ホームページをご覧ください。

財政総務 1月17日(水)～18日(木)	横須賀市(神奈川県) 杉並区(東京都)	チャットGPTをはじめとしたDXの取り組み 公契約条例
文教市民 1月15日(月)～16日(火)	立川市(東京都) 武蔵野市(東京都)	学校給食センターの設置 ストリートスポーツ広場
健康福祉 1月31日(水)～2月1日(木)	中野区(東京都) 港区(東京都)	児童相談所の運営 タブレット端末等を活用した遠隔手話通訳サービスの取り組み
建設環境 1月30日(火)～31日(水)	三鷹市(東京都) 世田谷区(東京都)	コミュニティ交通実証運行等の公共交通施策 省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの普及・促進のための取り組み